

デジタル化に係る国の動きについて

1 . デジタル改革関係閣僚会議

令和2年9月23日 菅首相はじめ、関係閣僚による「デジタル改革関係閣僚会議」が開催された。



(菅首相)

- ・ 今回の新型コロナウイルスへの対応において、国、自治体のデジタル化の遅れや人材不足、不十分なシステム連携に伴う行政の非効率、煩雑な手続きや給付の遅れなど住民サービスの劣化、民間や社会におけるデジタル化の遅れなど、**デジタル化について様々な課題が明らかになりました。**
- ・ この政権においては、**行政の縦割りを打破し、大胆に規制改革を断行**します。
- ・ そのための突破口として、**デジタル庁を創設**いたします。
- ・ 新たな組織の創設により、国、自治体のシステムの統一・標準化を行うこと、マイナンバーカードの普及促進を一気呵成に進め、各種給付の迅速化やスマホによる行政手続きのオンライン化を行うこと、民間や準公共部門のデジタル化を支援するとともに、オンライン診療やデジタル教育などの規制緩和を行うことなど、国民が当たり前で望んでいるサービスを実現し、**デジタル化の利便性を実感できる社会をつくっていききたい**と考えます。



(平井デジタル改革担当大臣)

- ・ **我が国におけるデジタル化の加速は、言わば一丁目一番地の最優先政策課題**
- ・ 社会全体のデジタル化を一層加速するため、デジタル社会のパスポートたるマイナンバーカードの更なる活用、給付金等の行政サービスについて、迅速な提供の実現、国と地方を通じた情報システムの標準化・共通化、臨時措置として取り入れた、テレワーク、学校、医療などのオンライン化の定着・拡充などに取り組んでまいります。
- ・ 今般、**総理から、「デジタル庁」を新設するよう指示**がありました。私の下で、**IT基本法の全面的な改正をはじめ必要な法整備を進めてまいります。**

(出典：デジタル改革関係閣僚会議資料(内閣府))

新型コロナウイルス感染症拡大により浮き彫りとなったデジタル化への課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、社会が変容する中、多様な分野でデジタル化への課題が浮き彫り。

経済・生活

【影響】

- ・ サプライチェーンの一部断絶、物資不足
- ・ 工場、飲食店等の休業、イベント自粛



➡ オンライン手続の不具合、
国と地方のシステムの不整合 等

行政

【影響】

- ・ 感染症対応で初の緊急事態宣言の発動
- ・ 給付金や助成金等支援策に係る申請が膨大



➡ オンライン手続の不具合、
国と地方のシステムの不整合 等

働き方

【影響】

- ・ テレワーク増加、Web会議増加
- ・ テレワークが難しい業務の顕在化



➡ 押印手続等、テレワークの阻害要因の顕在化 等

医療

【影響】

- ・ 現場負荷増、現場要員不足、医療資材不足
- ・ 医療機関のクラスター化懸念
- ・ オンライン診療の時限的な拡大



➡ 陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等

教育

【影響】

- ・ 全国的な学校の臨時休業
- ・ 臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の学習指導の必要性



➡ オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足 等

防災

【影響】

- ・ コロナ感染拡大時における災害対応の可能性
- ・ 自治体等現場の負担増加



➡ マイナンバーカードによる罹災証明発行、
AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性 等

喫緊に取り組むべき事項

コロナで顕在化した課題への対応のため、行政の縦割りを打破するデジタル施策を展開

○ デジタル社会のパスポートたる「マイナンバーカード」の更なる活用

- 強靱な社会経済構造の一環として、マイナンバーカード・マイナンバーを基盤としたデジタル社会の構築を進める：
 - ・ マイナンバーカードについての丁寧な説明・普及促進
 - ・ 各種免許・国家資格との一体化について検討

○ 迅速な給付の実現

- 給付金等におけるデジタル手続・事務処理・早期給付の実現
- 公金振込口座の設定を含め預貯金口座とマイナンバーの紐づけの在り方

○ コロナ禍での臨時措置の定着・拡充

- ・ 臨時措置として取り入れた、テレワーク、学校、医療などのオンライン化を、後退させることなく定着・拡充させていく

○ 国と地方を通じたデジタル基盤の構築

- 各府省、地域でバラバラとなっている情報システムの標準化・共通化や、クラウド活用の促進等を進める



多様な人材を集め、従来の役所とは一線を画した
次のデジタル社会をリードする強い組織を立ち上げる必要がある

2 . デジタル庁について

令和2年9月30日 「デジタル庁」創設に向け、デジタル改革関連法案準備室発足
(準備室長) 平井卓也デジタル改革担当相
(スローガン) 「Government As a Start Up (スタートアップ企業のような行政)」
(所 在) 内閣官房IT総合戦略室の中に設置
(体 制) 総務省、経済産業省など、関係省庁から50人程度を起用

< 今後の予定 >

2020年末 デジタル庁に関する基本方針策定
2021年1月 通常国会に関連法案提出
2021年秋 デジタル庁設置

R2.9.30 平井卓也デジタル改革担当相インタビュー (iJAMP記事より)

(デジタル庁の役割)

- ・なぜデジタル社会を進めなければならないのか国民に説明し、実現するための組織
- ・システム改革だけでなく、あらゆる行政サービスの改革、わが国の成長戦略も担うべき
- ・全ての国民にデジタル化の恩恵がちゃんと届くようにすることが目標

(デジタル庁は公共インフラのデジタル化にも関わるのか。)

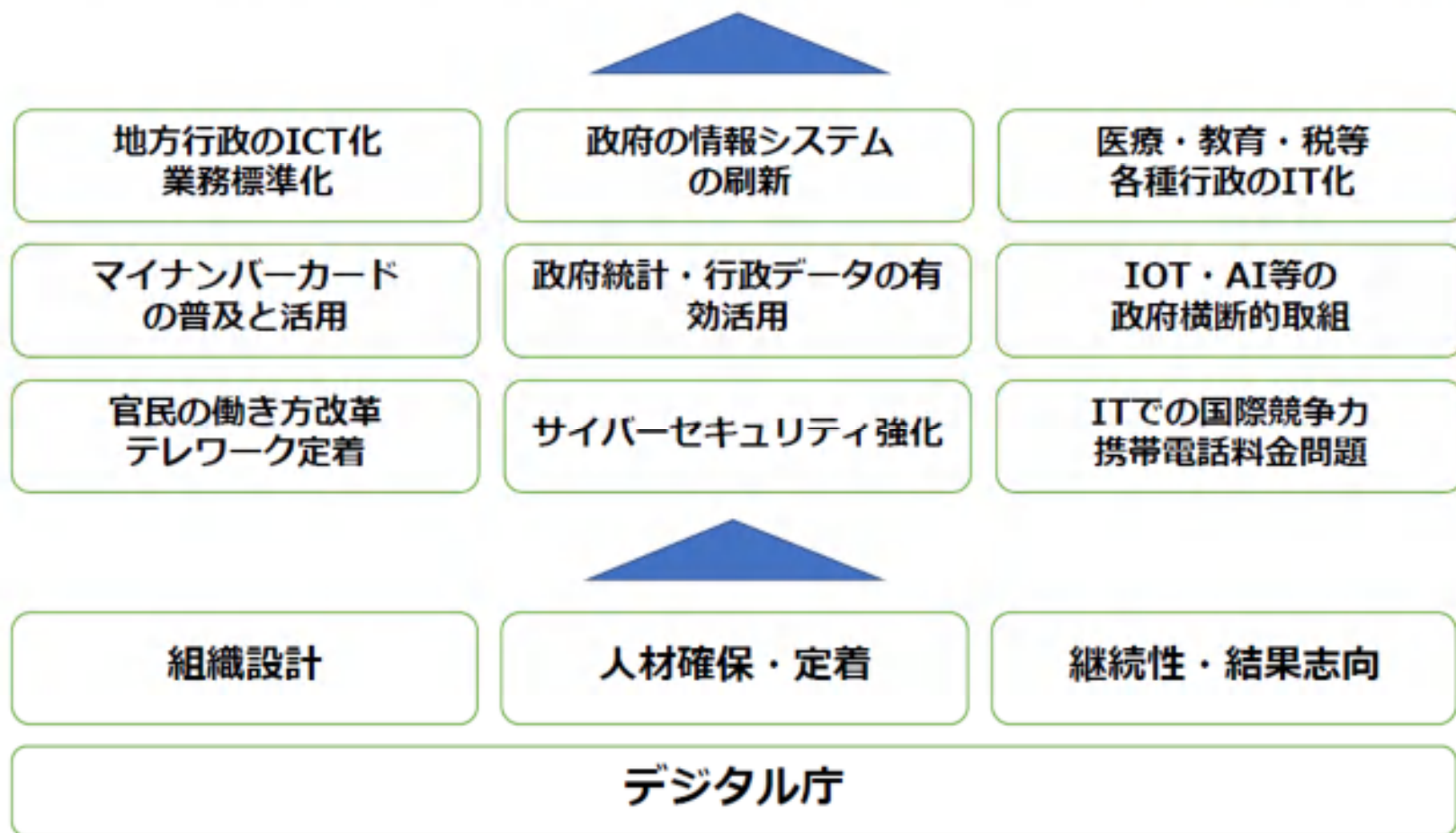
- ・所掌範囲や権限は、有識者らの知恵を集め、海外の取り組みも参考にしながら検討

(デジタル改革関連法案とは。)

- ・骨格となるのは、IT基本法改正とデジタル庁設置法。個人情報保護法、マイナンバー法なども触らないといけない

デジタル庁の設置構想

国民・企業の目に見えるITによる成果（スピード・コスト・行政の質）



コロナ対策・ポストコロナ

政府・民間・国民の後押し

3 . 自治体DX推進計画について

< 令和2年9月25日の武田良太総務相の会見 >

- ・ 行政サービスのさらなる向上、効率化のため、デジタル化を進めていくことは大変重要
- ・ 地方自治体のデジタル化を抜本的に進めるため、「**自治体DX推進計画**」を年内に策定
- ・ 計画の中で、行政手続きオンライン化、システム標準化、クラウド化、AI、RPAの活用、テレワークといったテーマを中心に、**自治体に取り組むべき施策を示す**とともに、国として促進方を盛り込む
- ・ 今後、有識者や自治体の意見もお聞きをしながら、**自治体における効果的なDXの推進方法、方策について、具体的な内容を検討**



令和3年度総務省所管予算概算要求における自治体DX関連予算

国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進 139.5億円

- (1)自治体DX（行政手続きオンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等）の推進 38.8億円
（行政手続きのオンライン化 1.0億 / AI・RPA等を活用した業務プロセスの標準化 1.4億 /
自治体情報システム標準化4.1億 / 地方公共団体におけるテレワーク 0.1億 / セキュリティ 32.1億）
- (2)国における行政のデジタル化の徹底 100.7億円
（政府情報システムの一元的なプロジェクト管理の推進 0.8億 /
行政手続きに関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備99.9億）

業務システム標準化

- ・ 標準仕様を策定済みの住民基本台帳から2022年度に開始。
- ・ 作業量が多い大規模自治体などの特例を除き、**17業務**について原則として**2025年度末までに終える**。
- ・ **自治体には標準システムの導入を義務付け**、国は関連経費を支援する。
- ・ **来年の通常国会への提出を目指す**。

住民基本台帳

国民年金

健康管理

固定資産税

障害者福祉

就学

個人住民税

後期高齢者医療

児童扶養手当

法人住民税

介護保険

子ども子育て支援

軽自動車税

児童手当

選挙人名簿管理

国民健康保険

生活保護